

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	健康増進課			電話番号		直通	989-5575
基本目標	いきいきとした暮らしを支える　優しいながいずみ						
政策	健康で幸福を実感できるまちの実現				施策分野		健康づくり
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	524,659　千円		今年度 予算額	559,513　千円		

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	10分以上連続した健康づくりに週1日以上取り組んでいる市民の割合	目標値		76	77	78	79	80	%	C
		実績値	75.4	68.6	60.2	65.8	71.7			
2	生活習慣病による死亡率	目標値		70	69	67	66	65	%	C
		実績値	71.3	69.6	56.3	80.0	70.7			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			B：順調			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	地域健康づくり推進（地域元気づくり事業、食育推進事業、まちなか健康交流事業）、健康づくりセンター・健康公園の運営及び管理、健康対策（ピロリ菌検査の実施、禁煙外来治療費の助成）、母子保健事業（母子健康教育事業、母子健康相談事業、母子訪問指導事業、母子歯科保健事業の実施）、母子健康診査事業の実施、出産・子育て応援事業の実施、母子予防接種（ヒブ*・小児肺炎球菌予防接種、麻しん・風しん予防接種、五混*・ロタ*・BCG*等予防接種の実施）、成人健康相談、栄養相談、こころの相談
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・食生活の課題が顕著化（塩分過多、野菜不足等栄養の偏り、食習慣の乱れ等） ・ストレスや過労によるこころの病気が顕著化。こころの健康の重要性についての普及啓発や支援体制づくりを進める必要がある。 ・R3～6の生活習慣病による死亡率は一時減少から増加傾向。コロナにより呼吸器系に由来する死因等の増加が影響したとも考えられ、原因特定は難しいが、県東部地域特有の高喫煙率や高血圧などに着目し、経年変化を見つつ対策の検討が重要。 ・20～64歳といった早期からの健康づくりが必要だが、忙しさを理由に健康づくり意識が低いことが懸念される。時と場所にとらわれない健康施策が必要。 ・R6の当町のう歯保有率について、5歳児では県内で4番目に低いものの、中学1年生では4番目に高い状況にあり、永久歯に生え変わる小学生の時期においても、家庭等での継続したう歯予防対策が重要。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・パークゴルフ場の運営並びに健康公園、各体育施設の適切な維持管理を実施するとともに、歩数アプリ参加者のさらなる増加に向けてSNS等を活用した施策を展開するなど、幅広い世代の日常生活における気軽な健康づくり環境を充実する。 ・妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を継続する。 ・町内在園の年長児を対象としたフッ素洗口事業について、町外園児に対しての公平性に課題があることや、学齢期まで継続的に予防できるようかかりつけ医への足掛かりを作ると共に、現代の多様性を考慮した実施方法への見直しが必要。 ・働く世代の健康づくりについて、指導者派遣等関わっている事業所は継続し、未実施の事業所へは情報提供などを進めていく（新規開拓） ・様々な世代や障がいを持つ方など、誰もが自分に合った健康づくりに習慣的に取り組めるよう、自由参加型イベント「ながいずみカラダフェスタ事業」を継続する。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	健康増進課 福祉保険課		電話番号	直通	986-8769 989-5513
基本目標	いきいきとした暮らしを支える 優しいながいずみ				
政策	健康で幸福を実感できるまちの実現		施策分野	保健・医療	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	206,593 千円	今年度 予算額	221,972 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	特定健康診査の受診率	目標値		50	51	52	53	55	%	C
		実績値	48.0	46.3	47.5	45.7	48.6			
2	特定保健指導の実施率	目標値		37	41	45	47	50	%	C
		実績値	30.0	34.3	33.0	33.0	38.9			
3	がん検診精密検査平均受診率	目標値		85	87	89	89	90	%	E
		実績値	83.8	78.2	78.2	73.7	72.7			
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			C：進捗が思わしくない		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	特定健康診査：受診行動を促すため封筒・受診票等の文面やデザインの見直しを実施。また対象者の受診傾向に応じた個別勧奨通知の送付、町内施設にて啓発活動を実施した。 特定保健指導：指導相談等に繋げる電話勧奨の実施、特定保健指導の未利用者に対する保健師等の家庭訪問による保健指導の実施。 がん検診精密検査：がん検診の精密検査未受診者全員に対し、受診勧奨通知を送付。R6はLoGoフォームにより精検受診状況や未受診理由の調査も実施した。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・特定健診受診率は国、県の平均値より高いが、国の目標値には達していない。未受診の理由として、通院中であることや多忙、健康への過信等が考えられ、周知の強化や受診環境の向上等、更なる改善が必要である。特定保健指導は国の目標値との乖離が大きく、適時利用勧奨が必要である。令和6年度より保健指導の一部外部委託により休日夜間やオンライン対応等で実施率向上を図っている。被保険者一人当たりの医療費は増加傾向にあり、特定健診、特定保健指導による生活習慣病予防の取り組みが重要となる。 ・がん検診で要精密検査（精検）となった方は、一次医療機関での精検受診か、紹介状により他医療機関で精検を受診することになる。しかし、精密検査を受けようと受診したが医師の判断で経過観察（精検未実施）となったり、医師から精検の必要性の説明は受けたが本人が精検を希望しない等、一定数、検診結果通知後に医療機関を受診したが精密検査につながらない課題がある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・特定健診受診率向上に向けて、町民に対して特定健診の重要性の理解を促進する手段を改めて整理する。未受診者に対しては個別の受診勧奨を実施していく。受診時の感染症対策を継続するよう、住民に周知する。 ・特定保健指導については、集団健診では健診会場で初回面談を実施する体制を継続することや、土日やオンラインでも実施できるようにする等、保健指導を利用しやすい環境を整備し、実施率の向上を図る。 ・がん対策については、ピロリ菌検査等によるがん予防の促進やがん検診受診率向上のためにナッジ理論等の視点を取り入れた資料を作成し、ハガキによる個別検診受診勧奨等にて引き続き精検未受診者へのフォローを実施していく。令和6年度に把握した精密検査未受診の理由を分析し、対象者に必要な情報を提供するための資料を検討するとともに、適切な医療機関の受診について対象者に周知する。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	福祉保険課		電話番号	直通	989-5512
基本目標	いきいきとした暮らしを支える 優しいながいずみ				
政策	認め合い支え合うまちの実現		施策分野	地域福祉	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	141,771	千円	今年度 予算額	138,329 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	普段生活する中で特に 悩みや不安を感じてい ない市民の割合	目標値		15.0	15.2	15.4	15.7	16.0	%	X
		実績値	14.8	19.4	47.0	41.4	40.7			
2	ボランティア活動等 をしている市民の割 合	目標値		9.1	9.3	9.5	9.8	10.0	%	A
		実績値	8.7	6.5	10.0	9.5	11.4			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			B：順調			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	低所得世帯上下水道料金の助成、成年後見の推進、福祉団体等への補助、戦没者追悼事業の実施、地域福祉計画の策定、福祉施策推進・評価委員会事務局、福祉会館指定管理委託、福祉会館の施設整備、地域福祉基金の活用、法定外援護費の実施、重層的支援体制整備事業の推進
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・住民の家族構成、心身状態、経済状況、価値観やニーズが多様化し、支援が必要な者（世帯）の課題が複雑かつ複合的になっているため、町では令和6年度から重層的支援体制整備事業を開始した。 ・認知症や精神障がいなどで判断能力が不十分な方の権利や財産が侵害されることのないよう、成年後見の推進が求められている。 ・福祉会館の大浴場については、人件費や光熱費の高騰により利用料だけでは賄うことができず、社協の持ち出しが年々増加している。また、設備の維持管理についても、施設の老朽化に伴う修繕も増加している。 ・成果目標1について、現状値及び令和3年については、地域福祉計画策定に伴うアンケート結果を使用した。令和4年以降は住民意識調査のアンケート結果を使用したことにより、目標値との間に差が生じている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・避難行動要支援者情報の精度を高めるため個別避難計画の登録様式を変更し、改めて関係機関に理解を求めるとともに、個別計画の管理方法についても協議していく。 ・「低所得世帯上下水道料金助成事業」は、低所得世帯の経済的負担の軽減を目的としているが、物価高騰対策として例年、国が実施している給付金の支給を鑑みると、制度の重複や公平性の観点から事業の見直しを含め、事業内容を検討する。 ・福祉会館の大浴場については、料金の見直し・事業継続の是非について検討を進めていく。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	長寿介護課 福祉保険課		電話番号	直通	989-5511 989-5512
基本目標	いきいきとした暮らしを支える 優しいながいずみ				
政策	健康で幸福を実感できるまちの実現		施策分野	高齢者福祉	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	3,866,080	千円	今年度 予算額	3,950,398 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	第1号被保険者数のうち介護認定を受けてない高齢者の割合	目標値		85.0	85.0	85.0	85.0	概ね85%を維持	%	B
		実績値	84.7	84.3	84.5	84.0	83.8			
2	介護認定者のうち更新時に介護度が維持もしくは改善した人の割合	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	概ね60%を維持	%	C
		実績値	60.4	50.0	53.9	53.9	48.7			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			C：進捗が思わしくない			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	高齢者に対する見守りの強化、在宅生活の支援の充実、地域包括支援センター機能の強化（3つの小学校圏域を2つの概ね中学校圏域に再編・専門職の増員（令和5年度））、生活支援有償ボランティア活動（ごみ出し、話し相手等）の実施（長泉小学校区：令和4年1月）、生活支援有償ボランティア活動の実施地域を町内全域に拡大（令和5年5月）、介護予防や生活支援サービスを実施する団体に対して補助金による助成を開始（令和6年度から）
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・令和7年4月1日現在の65歳以上の高齢者人口は9,791人、高齢化率は22.5%で、今後も増加傾向が続き令和12年には24%を超える見込みとなっており、高齢化に伴い、要介護、要支援認定者数も増加傾向にある。 ・人生100年時代を見据え、元気な高齢者には社会を支える側として、豊富な経験と能力を活かせる場の確保がこれまで以上に必要となる。 ・成果指標2の目標値と実績値に11.3ポイントの乖離が生じている。令和2年2月以降は要介護認定の臨時的な取扱いにより認定有効期間を延長できるようになったこと、令和3年度から認定有効期間が最長4年間（令和2年度までは最長3年間）になったことなどにより、介護度の変更申請の割合が増加し、介護度が悪化する割合が増加した。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・要介護認定者数は増加しているため、引き続きフレイルや認知症の予防などを目的とした一般介護予防事業や介護予防・生活支援サービス事業の拡充を検討していく。 ・令和6年度にスタートした第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者福祉施策の一層の推進と介護保険事業の円滑な運営を図る。 ・介護認定者の介護度の維持、改善のため、介護予防事業や生活機能の回復に向けた取り組みを実施していくほか、介護保険事業所の指導やケアマネジャーの研修等による介護人材の資質向上、自立を促すケアプランとなっているかの点検等、介護保険事業所への支援と介護従事者の資質向上に向けた取り組みを継続的に実施する。 ・高齢者の在宅生活を支援するため、住民が主体となっていく介護予防や生活支援の拡大・継続を図る。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	福祉保険課		電話番号	直通	989-5512
基本目標	いきいきとした暮らしを支える 優しいながいずみ				
政策	認め合い支え合うまちの実現		施策分野	障がい福祉	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	1,222,086 千円	今年度 予算額	1,497,155 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	障がい者就労支援施設の一般就労	目標値		7	8	9	9	10	%	C
		実績値	7	8	2	2	3			
2	相談支援事業所の相談件数	目標値		6,945	7,410	7,875	8,000	8,800	%	A
		実績値	6,015	9,866	10,819	9,910	10,856			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			B：順調			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	障がい者相談の実施、医療費の助成、自立支援介護給付の実施、障がい児通所給付の実施、補装具費の助成、地域生活支援事業の実施、タクシー利用助成の実施、障がい者就労支援施設の運営、地域生活支援拠点等の整備（令和4年4月）、基幹相談支援センターの整備（令和5年4月）
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・ 町内人口に占める障がい者手帳所持者数の割合の増加に伴い、障がい者（児）福祉サービス利用件数や給付費が増加しており、特に障がい児福祉サービス給付費が増加している。 ・ 相談支援事業所の周知や障がい福祉サービス事業所の増加などにより、相談件数が増加している一方で、複合化した問題を抱えた相談や解決が困難な事例などがみられるため、多様な相談に対応できるよう体制の充実を図る必要がある。 ・ 成果指標としている障がい者就労支援施設から一般就労については、障がい者に適した業種や職種がそれほど多くないことや、就労支援AやBの工賃が上昇しているため、一般就労を目指さなくても一定の収入を得られる状況になっていることなど、社会情勢の影響が大きい。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・ 「長泉町障害者自立支援協議会」の体制を整備し、運営会議、各部会の役割を明確にし、協議会として地域の課題解決を行う。また、事業所職員の資質向上を目的としたケース検討や情報共有の場を設けることで、障がい者の一般就労や相談体制の充実を図る。 ・ 複合化した課題については、令和6年度から開始予定の重層的支援体制を活用するとともに、基幹相談支援センターと連携しながら対応を図っていく。（地域福祉施策にて取り組み内容を記載）

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	こども未来課		電話番号	直通	989-5573
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいずみ				
政策	未来につながる子育て・教育環境の実現		施策分野	子育て	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	4,046,136	千円	今年度 予算額	4,378,584 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	子育て支援が充実していると思う子育て世代の割合	目標値		75	75	75	75	概ね75%を維持	%	A
		実績値	-	81.0	85.6	82.2	83.0			
2	待機児童数	目標値		0	0	0	0	0人を維持	人	A
		実績値	2	0	0	0	0			
3	園の活動に満足している保護者の割合	目標値		90	90	90	90	概ね90%を維持	%	A
		実績値	-	96.6	98.1	97.8	98.5			
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			A：想定以上に進んでいる		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	子ども・子育て総合相談窓口の設置・運営、男性育児参画事業の開催、ファミリーサポート事業の実施、公立幼稚園のこども園化、民間小規模保育事業所の誘致、幼児教育カリキュラムの作成、幼小連携事業の実施、幼保おたすけ人材バンクの設置、第2子以降保育料の無料化・副食費の助成、認可外保育施設の利用料助成、新幹線通学支援補助、未来人定住応援事業、未来っこ応援事業、こども交流センター（パルながいずみ）の民間委託、定期利用型保育事業の実施、公立幼稚園における外部搬入給食の提供開始、公立教育・保育施設再配置計画の策定、夏休み限定放課後児童会の開設
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・国は現行の幼児教育・保育給付とは別に、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」を創設し、令和8年度から新たな給付制度として、全自治体で本格実施することとしている。 ・町の就学前人口が減少していくことが想定されている中、教育・保育施設の利用動向として、保育園の利用希望数が高止まりとなっている一方で、幼稚園の園児数は年々減少している等の課題があることから、それらへの対応方針を示した「長泉町公立教育・保育施設再配置計画」を、令和6年4月に策定した。 ・教育・保育ニーズが多様化する中、教育・保育の質の維持向上が求められるが、保育士・教諭は慢性的に不足しており、職員の確保及び個々の資質向上に向けた取り組みが必要となっている。また、公立教育・保育施設の維持管理や運営に関する町の財政負担は年々増加している。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・「こども誰でも通園制度」の本格実施における受入枠の確保（整備）として、令和7年度に中央保育園2階を改修するとともに保育士の確保等を行い、令和8年3月に先行して受け入れを開始する。 ・保育園においては、待機児童ゼロを継続するための取り組みが必要となり、幼稚園においては、教育・保育を行う上で望ましい、集団行動が行える環境の確保等が必要となる。そのため、今後は公立教育・保育施設再配置計画に基づいた整備を計画的に進めることとし、さらには、公立施設の運営をより効率的・効果的に行うための民間活力の導入についても、検討を行うこととする。 ・安定した施設運営による質の高い教育・保育の提供を行うため、保育士・教諭の確保に努めるとともに、働きやすい職場環境づくり等の働き方改革について取り組んでいく。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	教育推進課 学校給食センター		電話番号	直通	989-5529
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいずみ				
政策	未来につながる子育て・教育環境の実現		施策分野	学校教育	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	967,609	千円	今年度 予算額	1,036,525 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	「学校が楽しい」と 思っている児童・生 徒の割合	目標値		90	90	90	90	概ね90%を維持	%	A
		実績値	89.6	90.8	89.7	89.4	90.0			
2	学校に子どもを安心 していかせている保 護者の割合	目標値		90	90	90	90	概ね90%を維持	%	A
		実績値	-	94.0	93.7	92.0	90.0			
3	全国学力・学習状況調 査における児童・生徒 の平均正答率の状況	目標値		100	100	100	100	100以上	-	A
		実績値	小6国語103.4(小6算数102.1) 3国語103.0(中3数学107.0)(中3 英語108.9 (2019)	小6国語103.5(小6算数103.9) 3国語106.8(中3数学117.1)(中3 英語108.9 (2021)	小6国語109.7(小6算数107.5) 3国語101.4(中3数学108.9)(中3 英語108.9 (2022)	小6国語107.1(小6算数108.8) 3国語106.中3数学111.7 (中3 英語116.2(2023)	小6国語104.9(小6算数108.8) 3国語108.4(中3数学114.3)(中3 英語108.9 (2024)			
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			A：想定以上に進んでいる			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	小学校1・2年生支援員・養護教員・教員事務補助員・英語指導助手・教育アドバイザーなど各種支援員等の配置、学校運営協議会の設置、心の教室相談事業の実施、特別支援教育の推進、教育支援センターの設置、学校給食の提供、学校へのエアコン・電子黒板・校内LAN・1人1台パソコンの整備、バリアフリー化改修、トイレの洋式化
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・教員の働き方改革などの実現のため、スポーツ庁と文化庁から学校部活動を地域と連携して活動していく地域クラブに展開していく方針が示され、中学校における部活動の地域展開への対応が課題となっている ・学校施設の老朽化に伴う改修や修繕の対応、建替えを見据えた学校施設の管理が必要である。 ・不登校児童生徒数が高止まりにある中、昨年度より教育支援センター「いずみ教室」が開設し、新たな居場所が提供された。高校進学につなげることもできたが、引き続き、児童生徒の居場所作り、学習の場の提供に努めていく必要がある。 ・児童生徒の情報化社会に対応する能力を高めるため、電子黒板や無線LAN、1人1台端末などのICT環境の整備を行い授業で効果的に活用しているが、機器の更新や修理、保守点検の費用が増加している。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・部活動の地域展開について、地域の子どもたちは地域で育てるという理念のもとに、当町における最良な移行方法を学校、保護者、地域と検討する。 ・旧不二精機製造所跡地を活用して整備を進める学校施設等について、最も効率的な整備手法等を検討する。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	生涯学習課 健康増進課		電話番号	直通	986-2289 989-5575
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいずみ				
政策	自分らしく活躍できるまちの実現		施策分野	生涯学習	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	545,586 千円	今年度 予算額	570,164 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	生涯学習機会や生涯学習に関する支援が充実していると思う住民の割合	目標値		30.8	33.1	35.4	37.7	40	%	A
		実績値	28.5	48.2	48.3	50.0	52.7			
2	地域の教育力向上事業等の講師、指導者、ボランティア人数	目標値		630	635	640	645	650	人	C
		実績値	627	399	423	510	548			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			B：順調			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	生涯学習推進地域づくり活動・高齢者学級・子ども体験教室等の実施、地域学校協働本部等の実施、家庭教育学級等の実施、青少年相談・二十歳の集い等の実施、文化財保護活用事業等の実施、町民文化祭・美術展等の実施、図書館講座・読書フェア等の実施、指定管理者による文化事業の実施、コミュニティながいずみ・文化財展示館・町民図書館・文化センター・井上靖文学館の管理運営、桃沢工芸村・桃沢キャンプ場の運営、スポーツ推進事業の実施、勤労者体育センター・各町営グラウンド・学校体育施設（一般開放）の維持管理
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・ライフスタイルや価値観が多様化する中、様々な世代へ生涯学習機会を提供するための学習環境の一層の充実が必要である。文化施設の老朽化等に伴う改修の必要性を見極め、予算を有効活用して効率的な管理運営を行う必要がある。・時代のニーズにあった学習メニューの提供や、生涯学習事業を通じた効率的な地域コミュニティの維持・活性化、地域人材の育成・活用を図る必要がある。・地域ボランティアの高齢化が進み、ボランティアの確保が難しくなっている。・多様化する情報発信方法を適切に選択し、情報発信を行う必要がある。・健康づくりへの無関心期の人の運動習慣定着は難易度が高いが、様々な世代や身体状況・生活環境に合わせた生涯スポーツを楽しむことができる環境を常時提供するため、各種生涯スポーツの情報提供や各施設の適正な維持管理を図る必要がある。・成果指標1については、令和3年度に住民意識調査の設問の選択肢が変更となったことにより増となっていると考えられる。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・文化施設においては、必要な改修を見極め、優先順位をつけて予算を有効活用し、効率的な管理運営を進める。 ・地域コミュニティの活性化や地域人材の活用を図るために、各地区の生涯学習委員や地域ボランティアへの支援の強化・効率化を図る。 ・生涯学習事業を担う新たな地域ボランティアの養成や参加しやすい環境づくりを進める。 ・情報発信について、SNS等を活用した告知を進めるとともに、スマホ等を利用し安易に利用できる講座受講申し込みシステム（町フォーム）の積極的な活用を進める。 ・各種スポーツ競技で全国大会等に参加した選手に対し奨励金を交付し、スポーツ意識の高揚及び競技力の向上などスポーツ活動の促進を図っている。より制度の目的・効果を向上させるため、奨励金受給者のうち成績が顕著な選手等の情報発信を行う。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	生涯学習課 行政課		電話番号	直通	986-2289 989-5500
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいずみ				
政策	自分らしく活躍できるまちの実現		施策分野	共生社会	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	10,598 千円	今年度 予算額	11,467 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	町の各種審議会等の 女性委員の割合	目標値		32.4	33.1	33.8	34	35	%	B
		実績値	31.8	31.3	33.2	32.4	35.2			
2	人権尊重の意識が生活 の中に定着していると 感じる町民の割合	目標値		20	30	40	45	50	%	A
		実績値	-	72.1	76.8	70.8	77.3			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			B：順調			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	男女共同参画推進：男と女（ひととひと）のチャレンジらいふ講座・男女共同参画啓発講演会つどい長泉等の実施、男女共同参画啓発情報誌咲くっとの発行 人権啓発・人権相談：特設人権相談の実施、人権啓発活動の実施、法務局依頼の各種事業の実施 国際交流：国際交流協会と連携した各種事業の実施 平和都市推進：平和学習等の実施（広島市への中学生代表派遣事業） 多文化共生：サポーター養成講座、日本語教室を実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・男女ともに働きやすい環境が整備され、一人ひとりが仕事や家庭、地域生活において様々な選択ができるようワーク・ライフ・バランスの実践が求められている。 ・現代社会において様々な人権侵害が発生していることから、さらなる啓発及び相談活動等の充実、問題が発生した際には迅速な対応が求められている。 ・外国人登録者数が増加していく中、多文化共生社会の実現に向け、幼少期から英語などの語学や異文化に触れること、また地域に住む外国人のコミュニケーション支援や、やさしい日本語に対する理解促進などが求められている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・男女共同参画プランに則り各種事業を推進するとともに、近年急速に意識が広がりつつある「性の多様性（LGBTQ等）」の理解促進に向けた講座や講演会を実施していく。 ・子ども人権教室の開催や街頭啓発等の実施、『こどもの人権SOSミニレター』の小中学生への配布を通して、子どもをめぐるさまざまな人権問題の解決に努める。 ・多文化共生社会の実現のため、日本語教室など地域に住む外国人に対するコミュニケーション支援をしていく。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	産業振興課			電話番号		直通	989-5516
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ						
政策	持続的に発展するまちの実現				施策分野	商工業	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	299,604 千円		今年度 予算額	145,370 千円		

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	製造品出荷額	目標値		4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	億円	A
		実績値	4,441	4,504	4,870	4,823	4,965			
2	町による支援（相談・ 起業資金支援等）を受 けて起業した年間件数	目標値		8	8	10	10	10	件	A
		実績値	6	16	12	15	23			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			A：想定以上に進んでいる		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	勤労者の住宅取得資金及び教育融資資金の利子補給の実施 商工会活動推進事業の支援、長泉ブランドの促進支援 中小企業の経営支援（利子補給、新製品開発や販路拡大、人材確保等） 企業誘致・留置支援の実施（調査、補助金、町内企業へのヒアリング） 起業創業支援の実施（起業セミナー、起業創業支援事業費補助金、起業人材育成） コワーキングスペース等拠点の運営、チャレンジショップ設置、空き店舗対策
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・大手企業や工業団地が存在し、化学工業を中心に県下有数の工業生産を誇り、製造品 出荷額は県内町部で第1位となっている。一方で、既存企業は設備の老朽化や事業用地 の確保など、町内における規模拡大、操業継続に課題を抱えている。 ・企業誘致は、新東名IC周辺で物流系のニーズが高いが、候補エリアは、法規制がある ため、スピード感など他自治体と比較しても優位性に欠けている。 ・起業創業支援事業は、起業数は増加しているがマンションの一室などが多く路面店舗 等のにぎわいの創出につながっていない。空き店舗等の物件も少なく、制度の改正やサ ポート体制を拡充する必要性が生じている。 ・中小企業等でも人材の確保が課題となっており、商工会主催による金融懇談会でも各 金融機関から中小企業の課題として挙げられている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・ファルマバレープロジェクト、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取り組みなど地 域の強みを活かした企業誘致・留置を図るため緑地率の見直し検討、開発可能性調査の 実施、補助事業の充実及びPRを行う。 ・起業創業支援事業についても、令和7年度までの期限付きとなっており、空き店舗対 策と併せてにぎわい創出につながる制度に見直しを検討する。 ・コワーキングスペース運営事業により把握した課題に対し、起業人材育成、チャレ ンジショップの運営、空き店舗対策を委託事業として実施しており、商工会とも連携して 新産業の振興、新たに起業創業を目指す方や既に起業した方のサポートを行う。 ・中小企業等の人材確保について、人材確保支援補助金の検証、合同就職ガイダンスの 充実を行う。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	産業振興課			電話番号		直通	989-5516
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ						
政策	持続的に発展するまちの実現				施策分野	農業	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	100,196 千円		今年度 予算額	96,460 千円		

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	認定農業者数	目標値		17	17	18	18	18	人	B
		実績値	15	17	17	18	18			
2	町内産の農畜産物を 日頃食べている町民 の割合	目標値		25	30	35	38	40	%	E
		実績値	-	12.9	21.4	22.9	20.0			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			C：進捗が思わしくない			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	農業基盤の適正な維持管理（農業用排水路等改修事業）、農地情報の管理、認定農業者支援の実施、有害鳥獣被害防止対策の実施、農業振興事業（地産地消推進事業・町特産品開発研究事業費、環境にやさしい農業推進事業費補助金、農業経営収入保険加入促進事業費補助金）の実施、間伐事業補助金の交付、森林経営管理事業の実施、林道整備事業の実施、大堰土地改良区補助金の交付
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・高齢化、後継者不足、農業用資材高騰等の要因で農業従事者は減少しており、離農や不耕作農地の拡大が懸念されている。 ・農用地区域内農用地の優良維持のため、老朽化する農業用施設の基盤整備、ICT技術を活用した効率的、かつ適正な維持管理が必要である。 ・幼稚園等を対象に地産地消事業や庁内各課と連携した町内農産物を活用した事業等を実施し、農業委員会だより等で広く周知を図っているが、認知度の向上が見られないため、地元の食の安全性をアピールする必要がある。 ・自ら経営改善に取り組むやる気と能力のある農業者である認定農業者数の増加に向け、認定農業者に確保するための、また、認定農業者として認定された場合の様々な支援制度を検討する必要がある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・県、JA、地域農業者と連携して実施している「きままに就農」研修生を本格就農につなげるため、新規募集に向けたPRや関係機関の連携による本格就農者への営農サポートを実施し、就農しやすい環境づくりに努めていく。 ・農地の有効活用に向け、県や農業振興公社などと連携しながら、当町の規模に合った農業法人誘致や認定農業者の規模拡大に取り組んでいく。併せて、農業法人や認定農業者のニーズへの対応、マッチングに取り組んでいく。 ・町民に安全・安心な町内産農畜産物を身近に感じてもらうため、各種イベントへの出展、各課と連携した事業実施、特産品を活用した鮎壺公園でのPRイベントなど、地産地消の推進に向け引き続き実施していく。また、町内飲食店や小売店と町内産農畜産物のマッチングを行ったり、販売できない廃棄野菜を活用し、新商品開発などにつなげていく。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	産業振興課			電話番号		直通	989-5516
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ						
政策	持続的に発展するまちの実現				施策分野	観光・交流	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	88,312 千円		今年度 予算額	72,696 千円		

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗評価
1	観光交流客数	目標値		210	210	210	280	320	千人	D
		実績値	287	209	253	285	186			
2	にぎわい交流イベントの開催数	目標値		5	7	9	15	25	回	B
		実績値	19	2	6	6	15			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価		C：進捗が思わしくない			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	長泉わくわく祭りやさくらフェスタ等のイベント実施、長泉ママラッチ（タウンセールス）による情報発信、観光交流協会の運営支援、伊豆半島ジオパークの推進、ハイキングコース、案内標識等の観光施設整備、民間にぎわい交流イベントの開催支援、国内姉妹都市（長野県青木村）との交流を推進
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・伊豆半島ジオパークの構成資産である鮎壺の滝や世界かんがい施設遺産の本宿用水など町観光資源に、旅行事業者と連携して観光客誘致を進めている。イベントの再開、移動の回復により観光交流人口は回復傾向にあるが、ヴァンジ彫刻庭園美術館の閉館による影響は大きい。 ・観光交流の拠点であった旧ヴァンジ彫刻庭園美術館は、県に無償譲渡され、県では民間事業者に施設を試行させるトライアル・サウンディングを実施しながら、令和9年3月の運営開始を目指している。 ・にぎわい交流イベント支援事業費補助金を創設し、伴走支援するなど新たな活動を支援しているが、主催者の育成に至っていない。 ・ハイキングコース等は、近年の異常気象により、気軽に楽しめるコースの維持が難しくなっている。また、昨年の大雨で土砂災害が発生し、現在も通行を禁止している。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・第3期観光交流ビジョンに基づき、友人知人を招きたくなる魅力的なまち、住み続けたいまちへと磨き上げる長泉町ならではの観光交流を推進していくため、ながいずみ観光交流協会や関係団体とも連携して取り組んでいく。 ・鮎壺公園の整備が進められており、既存観光資源と合わせて、民間イベントと連携するなど、公園内の交流施設の有効活用を含め、観光資源の活用を進めていく。 ・既存イベントの充実や下土狩駅前コワーキングスペースと連携した新たな民間イベントの開催支援としてセミナーの開催を行い、主催者となる団体等を育成やチャレンジイベントを開催するなどまちのにぎわいを創出していく。 ・静岡県新文化施設（旧ヴァンジ彫刻庭園美術館）については、利活用基本計画を踏まえ、バルナール・ピュフェ美術館や井上靖文学館を含めたクレマチスの丘エリアの利活用について県と連携を図っていく。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	建設計画課 工事管理課		電話番号	直通	989-5520 989-5518
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ				
政策	快適で便利なまちの実現		施策分野	道路	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	1,043,902 千円	今年度 予算額	1,672,985 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	都市計画道路の整備率	目標値		77	78	79	79	80	%	A
		実績値	76.9	77.3	77.3	80.8	80.8			
2	生活道路が充実していると思う市民の割合	目標値		39	43	46	50	50	%	A
		実績値	-	57.0	62.0	66.1	68.4			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			A：想定以上に進んでいる		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	都市計画道路高田上土狩線（下土狩工区214m）の無電柱化を取り入れた整備工事の実施。 都市計画道路沼津三島線（町道中土狩竹原線以東）の事業化に向けた地元と整備検討会、説明会の実施。 橋梁や舗装の延命化の実施、生活道路の整備や改修の実施、都市計画道路整備プログラムの更新、生活空間満足度向上事業の実施。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・令和6年3月31日現在の都市計画道路の整備率は80.8%（整備済道路延長23,550m／計画決定道路延長29,150m）となっている。なお、整備済路線の中には計画交通量を超えている路線もあり、通勤時間帯に渋滞が発生し円滑な都市交通に支障をきたしていることから、引き続き幹線道路網の整備が必要である。 ・都市計画道路整備プログラムに基づき、短期整備路線に位置付けられた路線の整備が必要である。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・無電柱化（電線の地中化）により、災害に強い道路整備を推進するとともに、景観形成を図る。 ・都市計画道路沼津三島線の整備に伴う、都市計画道路高田上土狩線を含めた交通ネットワークの充足を図る。 ・各区からの要望対応を含め、誰もが移動しやすい生活道路、歩行者ネットワークを構築していく。 ・既に橋梁や舗装の長寿命化計画はスタートしているが、適宜見直しをかけ事業費の平準化に努めるとともに、引き続き改善箇所の把握と対応に向け事業を継続する。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	企画財政課		電話番号		直通	989-5504
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ					
政策	快適で便利なまちの実現			施策分野	公共交通	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	64,750	千円	今年度 予算額	79,920	千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗評価
1	公共交通が充実していると思う市民の割合	目標値		18	22	26	28	30	%	A
		実績値	—	27.6	33.0	35.1	30.0			
2	コミュニティ交通の利用者数	目標値		42,500	45,000	47,500	49,000	50,000	人	D
		実績値	39,098	30,767	32,692	32,071	35,414			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			D：事業の見直しが必要			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	コミュニティバス（南北線、循環線A、循環線B）の運行、民間乗合バス事業者への支援、デマンド乗合タクシー（ももタク）の運行、マイナンバーカード活用タクシー利用助成事業の実施、バスロケーションシステムの導入、コミュニティバスの路線再編（令和5年1月）、AIオンデマンド交通実証運行（令和6年8月）、小学生バス無料デーの実施（令和6年12月）、循環線の減便の実施（土休日及び年末年始）（令和7年6月）
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・住民意識調査の設問が、令和2年度は「全員」が対象であったが、令和3年度からは調査対象のうち公共交通を「利用している」または「ときどき利用している」と回答した方に限定して回答を求めた。 ・町BUSMAPの配布や各種イベントにおいて公共交通PRブースの出展を行うなど利用促進の周知を実施してきたが、利用者数の低迷と経費の増大により、令和7年6月より循環線の減便を実施するなど、公共交通を取り巻く環境は非常に困難な状況にある。 ・ももタクは、路線バスの退出に伴い、その代替交通として平成30年10月より運行を開始し、直近3年間の利用者数は年間1,600人前後で安定推移し、地域の足として地域に根付いているものの、収支率が低迷している。 ・居住地、年齢層により求めている公共交通ニーズが異なることから、より多くの市民から高い満足度を得ることができる公共交通システムの構築が求められる。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・循環線が令和8年1月に実証運行期間の満了を迎えることから、これまでの利用状況や運行内容、ルート等の課題を考慮し、本格運行へ移行しないことを前提とした今後の公共交通サービスの方向性について検討する。 ・タクシー事業者の労働条件の水準を確保するため、今秋から県内タクシー運賃の値上げ（直近令和5年9月実施）が予想されることから、併せてももタクの運賃の値上げを実施し、収支率の改善を図る。 ・これまでのAIオンデマンド交通実証運行やマイナンバーカード活用タクシー利用助成事業、乗降調査等を踏まえ、公共交通全体としての在り方について最適な手段を検討する。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	建設計画課 工事管理課		電話番号	直通	989-5520 989-5518
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ				
政策	快適で便利なまちの実現			施策分野	生活空間
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	718,512	千円	今年度 予算額	293,674 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	市街化区域内における 町民1人当たりの 都市公園面積	目標値		1.63	1.81	1.99	2.00	2.10	㎡/人	C
		実績値	1.45	1.47	1.49	1.49	1.48			
2	今後も町内に住みたい 町民の割合	目標値		82.0	82.0	82.0	82.0	概ね80%を維持	%	A
		実績値	82.2	81.2	83.9	82.5	85.7			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			B：順調			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	・公園等の整備、老朽化したトイレ・遊具等の改修や更新及び複合遊具の設置。住宅マスタープランの策定。鮎壺公園整備や下土狩駅前広場の整備。景観計画等の改定。空き家バンク事業、改修の補助に加え土地の利活用促進を図るため、固定資産税の非居住住宅の除却に係る土地の固定資産税減免制度を開始。 ・令和5年度に立地適正化計画（防災指針追加）、都市計画マスタープラン改定。 ・世界一小さな公園を世界一になり得る資源としてギネス世界記録に挑戦し、「地域のシンボル」として話題性のあるまちづくりに努めた。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・身近に憩える場を求める住民のニーズがあることから、公園広場の整備や改修が必要である。 ・景観に対する意識の向上から、無電柱化の推進や景観計画に基づいた良好な景観形成が求められている。また、景観計画等を令和4年度に改定したことから、新たな計画に基づく取り組みが必要である。 ・空き家バンク事業、空き家改修の補助や住宅地供給事業の利用状況が不調である。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・緑の基本計画の改定作業をR7度を実施することから、公園・緑地に関する将来的な見直し等を検討する。 ・景観計画に基づく眺望点の周知を図るため、看板設置を順次進める。 ・空き家対策に関連する事業については改善の検討が必要である。 ・公園内の老朽化したトイレの改修、また子育て世代からのニーズが多いこども向けの遊具の設置、改修を引き続き行っていく。（R7遊具等改修：城山神社公園、谷津児童公園、鮎壺児童公園、パーゴラ設置：宮脇公園） ・空き家に関する協定を締結している（公社）県宅地建物取引業協会へ空き家バンク事業等について定期的に働きかけを行う。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	くらし環境課 上下水道課		電話番号	直通	989-5514 989-5524
推進目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ				
施策分野	快適で便利なまちの実現			施策分野	環境
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	3,240,281	千円	今年度 予算額	3,547,864 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	町民1人1日あたり のごみ排出量	目標値		684	681	677	673	670	g	A
		実績値	688	699	697	669	669			
2	資源化率（全ごみの 中の資源物の割合）	目標値		25.4	25.8	26.2	26.6	27.0	%	E
		実績値	25.0	24.4	23.3	23.0	22.4			
3	温室効果ガス排出量	目標値		518,900	509,000	499,200	489,400	479,500	t	C
		実績値	597,000	394,000	487,400	488,700	501,200			
4	下水道整備率	目標値		65	66	67	67	68	%	A
		実績値	64.0	66.9	67.2	67.6	67.9			
					総合評価			B：順調		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	・ごみの出し方便利帳に加えて、これまで運用していたごみ分別アプリを既に多くの町民が利用する町公式LINEのごみリッチメニューに切り替えることにより更なるごみの適正な分別を強化、ごみの減量化や資源物の廃棄防止を推進した。 ・アースキッズ事業等のソフト面、各種補助金事業によりハード面の両面から地球温暖化防止対策の実施した。 ・下水道未整備区域の整備推進、既整備区域の排水設備への接続促進、下水道施設の適切な維持管理の実施した。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・国は温室効果ガス排出削減目標を2030年度に2013年度比で46%減、2050年度に実質ゼロとしており、温室効果ガス排出量の削減に向け、家庭及び事業所の省エネ推進、低炭素化等の取り組みを強化すべき状況である。 ・家庭系ごみが減少傾向にある一方、事業系ごみは増加傾向にあり特に事業系の剪定枝は基準年度と比較して増加している。 ・民間事業者による再使用や再資源化事業の活発化に伴い町に排出されるごみに占める資源物の割合は減少傾向にある。 ・温室効果ガス排出量の約7割を事業系が占めているため、排出量は事業活動に左右される傾向にある。 ・施設の老朽化や将来の人口減少に備え、広域化を含めたごみ処理施設のあり方について検討が必要である。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・ごみの減量や再資源化の促進に向け4Rの取り組みを強化しながら、産業廃棄物の排除、収集事業者が回収時に行う現況把握調査、焼却場への持ち込み事業者への廃棄物調査及びそれに基づく指導などを継続する。 ・出前講座等の啓発を図りつつボランティア団体や事業者との協働を促進する。 ・カーボンニュートラルの実現、脱炭素化社会の実現に向けた地域脱炭素ロードマップの策定やゼロカーボンシティ宣言の準備を進め、中小企業への省エネ設備の導入や町民への再生可能エネルギーとの融通やレジリエンス強化を目的としたZEH等の支援補助事業を推進していく。 ・県が策定した広域化マスタープランに示された5市町で組織する協議会、候補地選定委員会及び幹事会により候補地選定を進め、その結果を踏まえ方向性を決定していく。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	行政課 企画財政課		電話番号		直通	989-5500 989-5503
基本目標	絆でつながる 安心な ながいずみ					
政策	共につくる活発なまちの実現			施策分野	コミュニティ・協働	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	29,284	千円	今年度 予算額	28,287	千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	自治会加入世帯の割合	目標値		85	85	85	85	概ね85% を維持	%	A
		実績値	87.0	86.4	86.8	86.2	86.5			
2	まちづくり活動の団体数	目標値		4	6	8	9	10	団体	D
		実績値	2	0	0	1	2			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			C：進捗が思わしくない		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	「くらしの便利帳」や広報ながいずみ、ホームページによる自治会活動の紹介、土地利用指導要綱に基づく自治会加入の推進や新設マンションの既存自治会への加入手続きの支援、コミュニティ施設整備事業等補助金による自治会活動の推進、転入手続きの際に転入者等に対する加入案内を通じて自治会活動を紹介、加入啓発、協働によるまちづくり推進事業補助金を活用したまちづくり団体の育成、令和5年4月協働によるまちづくり推進事業補助金の制度改正（新たな支援区分の新設、補助内容と審査方法の見直し）、制度改正後活用した団体2団体あり。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・自治会は地域課題の解決や住民の福祉向上、コミュニティ醸成などに寄与するが、転入者は地域コミュニティに対する意識が希薄であり、自治会加入を望まない場合も多く、また既加入者の脱退等もあるなど今までどおりの自治会活動の継続が困難となっている。また、高齢就業者が増え、負担感等から区役員のなり手が不足しており、区役員等の選出に苦慮している。 ・行政への協力及び行政情報の伝達等に対し、年度末に区役員等に記念品代を支給しているが、広報の発行回数が減ったことに伴い、見直しの検討をしている。 ・協働によるまちづくり推進事業補助金は、対象任意団体への周知が不足しており、町内で活動する任意団体の数を把握することが困難である。 ・補助金申請の相談件数は徐々に増加しているが、具体的な事業実施に繋がらないケースがあるため、事業実施までにつなげていくことが課題である。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・防災・防犯・子育て等、隣近所や地域コミュニティとの関わりの重要性を周知するため、区長連絡協議会をはじめ、自主防災会、シニアクラブなどの住民団体や民生委員等、地域コミュニティを基盤とした各種団体と情報提供や情報共有、意見交換の場の創出による連携を強化し、地域活動の必要性を伝えていく仕組みを構築していく。 ・区長同士の交流や情報共有の場としての区長会を開催することで、地域課題の共有や解決の糸口を見つけるきっかけとなるようにしていく。 ・区役員等記念品代の減額について、令和7年度中に検討を行う。 ・協働によるまちづくり推進事業補助金の周知と相談対応を行いながら、新たな活用団体の掘り起こしを図る。 ・協働によるまちづくり推進事業補助金の交付要綱が令和8年3月31日に失効期日を迎えることから、これまでの実績を踏まえ、補助金の内容について再検討する。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	地域防災課 建設計画課		電話番号	直通	989-5505 989-5520
基本目標	絆でつながる 安心な ながいずみ				
政策	助け合い いのちを守るまちの実現		施策分野	防災	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	796,061 千円	今年度 予算額	839,236 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	防災対策に取り組んでいる町民の割合	目標値		62	64	66	68	70	%	C
		実績値	-	55.1	54.3	48.1	60.2			
2	災害に関するメールやSNS等の登録者数	目標値		10,000	11,000	12,000	12,500	13,000	人	A
		実績値	9,000	14,789	16,819	27,632	30,381			
3	未耐震住宅の年間除却数	目標値		20	40	60	80	100	件	A
		実績値	-	30	87	110	147			
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			B：順調			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	・災害対策本部体制の構築、防災資機材等の整備、維持管理、町民の防災対策の推進、自主防災組織の育成、倒壊の危険性があるブロック塀の耐震改修や旧耐震基準木造住宅の耐震診断、補強工事などへの補助事業を実施している。また、令和7年1月より新耐震基準木造住宅に対する耐震診断、補強工事への補助事業を実施、木造住宅除却事業について、除却根拠となる診断方法に簡易診断法を取り入れた。 ・情報伝達手段の強化を図るため、町公式SNSの登録等を推進する。 ・大規模盛土造成地の第2次スクリーニング計画を作成した。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・全国的に自然災害の発生件数が増加傾向にあり、その規模も大きくなっている。死傷者が生じる要因の一つとして正確な情報伝達があり、緊急時に町民が確実に情報を受けられるよう情報伝達手段の強化が必要である。 ・災害時に町民が適切な行動がとれるよう、防災対策強化に取り組む必要がある。 ・令和5年住宅土地統計調査における耐震化率は97.6%であり第3期耐震改修促進計画の目標値95%を達成した。引き続き耐震性のない住宅の解消を進めるとともに、来年度からの第4期計画の取組みを検討していく必要がある。 ・経過観察の大規模盛土造成地については、開発事業者と点検方法等を検討する必要がある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・町民の防災意識高揚等を図るため、継続してハザードマップの周知や家具固定等の防災対策推進に取り組む。 ・町民に対し迅速かつ正確な情報提供が可能となるよう、自治会や防災関係機関と協力して新たな情報発信・受信手段の確保、強化に取り組む。 ・県では令和8年度からの第4期耐震改修促進計画を検討していることから、県と歩調を合わせた取り組みの検討を行う。 ・大規模盛土造成地については開発事業者との連絡体制構築や点検方法などを検討する。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	地域防災課 くらし環境課		電話番号	直通	989-5505 989-5514
基本目標	絆でつながる 安心な ながいずみ				
政策	助け合い いのちを守るまちの実現		施策分野	防犯・交通安全	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	72,487 千円	今年度 予算額	63,044 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	年間交通事故の発生 件数	目標値		230	220	210	200	200	件	A
		実績値	254	203	171	216	162			
2	年間刑法犯認知件数	目標値		215	210	205	200	200	件	A
		実績値	224	142	143	189	164			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			A：想定以上に進んでいる		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	地区安全会議への支援、防犯カメラの維持管理や防犯灯の整備、交通・防犯啓発活動の実施、交通指導員会への支援、交通安全施設の整備、下土狩駅及び長泉なめり駅の自転車駐車場の管理や平成30年度よりくらし環境課内に消費生活相談員を配置し消費生活相談窓口を設置した。また、AIを活用した特殊詐欺対策電話機等設置支援事業の実施に加え、新型コロナウイルス感染症も落ち着きを見せていることから、高齢者や若年層を対象にした消費生活講座を積極的に開催している。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・第一当事者種別で見ると、普通自動車が148件、事故類型別では車両相互の追突事故と出会い頭で全体の約6割を占めている。 ・高齢運転者起因による事故は前年と比較し減少したものの、依然として高い割合を占めており、高齢者の事故防止など継続した交通安全対策の強化が必要である。 ・認知件数は前年度を比較して減少したが、自転車盗、詐欺の増加が目立っている。自転車盗は、その殆どが無施錠であり、狙われやすい状況となっていると史料する。また、詐欺については、その手口も、近年、多様化している。防犯活動団体への支援など継続した防犯対策の強化が必要である。 ・依然として70歳以上の高齢者による消費生活相談が多いが、29歳以下の若年層の相談も増加傾向にあり、内容は通信販売や訪問販売、オンラインゲームが多い。また特殊詐欺対策電話機等設置事業費補助金への申請は多い。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・高齢ドライバーを対象に高齢者安全運転装置設置事業費補助を実施しているが、申請件数が減少傾向にあり検討が必要となる。 ・令和5年度には道路反射鏡やグリーンベルトの設置基準を新設した。 ・安全な日常生活を守るため、町が通学路等に設置した防犯カメラの適正管理に努めるほか、暗い箇所への防犯灯の設置を推進している。 ・町では消費生活相談を令和6年度に124件を受け付け、前年度と比較し微増となっている。多様化する相談内容に迅速に対応することで町民の財産を守るため、有資格者である消費生活相談員の配置は必要不可欠な状況となっている。また、特殊詐欺対策電話機等設置支援事業などによるハード対策に留まらず、消費生活講座の積極的な展開やホームページ、広報紙等あらゆる媒体や機会に通じて啓発活動を実施していく。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	情報戦略室		電話番号	直通	918-2015
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
施策分野	情報共有		戦略	様々な情報媒体による情報共有の強化	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	29,322	千円	今年度 予算額	32,859 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	広報、SNS、新聞等情報媒体から町の情報を得ている町民の割合	目標値		95	95	95	95	概ね95%を維持	%	B
		実績値	96.3	96.5	95.7	77.1	92.5			
2	まちに愛着を持っている町民の割合	目標値		70	70	70	70	概ね70%を維持	%	A
		実績値	73.5	86.3	88.8	85.2	88.9			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			B：順調			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	情報戦略室の設置、各媒体情報発信（広報紙、ラジオ、ホームページ、データ放送（dボタン）、SNS（FB、LINE、Instagram、X、Youtube））、都市ブランド戦略（ブランドシンボルを活用したPR、町内PRポスター作成など）、広報及びホームページのリニューアル実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・行政からの効果的な情報提供を行うために、情報媒体ごとの利用者属性や傾向を把握した情報発信が必要となっている。 ・広聴媒体が限定的であることから、住民が町に意見を申し入れる機会・内容も合わせて限定的なものとなっている。また、住民意識調査等の各種調査によるユーザー調査の結果を分析する体制が構築されていない。 ・町の認知度は県内では高いが、全国で見ると認知度は低い状況である。（R1日本全国ちょうどいい調査） ・デジタル化やSNSの普及もあり、情報の取得が紙媒体からデジタル媒体にシフトしていることや自治会役員の高齢化、共働き世帯の増加により広報紙の配布作業の負担軽減を求める声が多く寄せられている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・情報提供を行う世代が利用している媒体を考慮しながら情報発信を行うと共に、幅広い世代で現在、利用されている「LINE」をさらに有効活用するため、町公式LINEにセグメント配信（取得情報選択機能）と通報システムを導入しており、有効活用を行う。 ・街の住みこころランキング（大東建託）では7年連続で静岡県1位、また、65の自治体が自立持続可能性自治体（日本創生会議）と位置付けられる中、静岡県下で唯一区分されたことなどから、今後も町民のシビックプライドを向上させるとともに、首都圏向けのPRをし、町の認知度向上、関係人口の創出を図る。 ・住民の情報の取得方法の変化に対応するため、広報からホームページ中心の情報発信を強化するとともに、SNS、インターネットメディア等多様なチャンネルによる情報発信に取り組み、情報発信における方針を共有することで、全庁的な情報発信力の強化を図る。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	行政課		電話番号		直通	989-5500
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営					
施策分野	行財政運営			戦略	時代に対応した柔軟な組織体制の構築	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	42,362	千円	今年度 予算額	46,932	千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	人口1,000人当 たりの職員数	目標値		5.2	5.3	5.3	5.5	5.5	人	D
		実績値	5.1	5.2	5.2	5.3	5.3			
2	男性職員の育児休業 取得率	目標値		25	30	30	40	40	%	A
		実績値	20.0	33.3	22.2	50.0	100.0			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			C：進捗が思わしくない			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	職員募集説明会の開催、民間企業も参加する企業説明会への参加、就職情報サイトへの採用情報の掲載、公務員受験対策が不要な職員採用試験の実施、職員研修の実施、メンターの設置、人事評価の実施、子育てミーティングの実施、定年引き上げに関する説明会の実施、機構改革の実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応していくために、「人材育成基本方針」に基づく職員採用、育成のための研修制度の的確な運用及び更なる職員の意欲向上を目指した人事評価制度の更なる充実、公正な処遇への反映をさせる必要がある。 ・民間での雇用が回復し、公務員全体の受験者数が減少している中で、当町でも職員の応募が減少しており、必要な人材の確保が困難になっていることから、募集対象の見直しが必要である。 ・子育てや介護と仕事の両立が求められる中、職員一人ひとりのライフステージや家庭環境に合わせたワーク・ライフ・バランスを実践できる職場環境が求められる。 ・定年引き上げ制度の実施において、高齢層の職員の有効活用が求められている。 ・想定外の普通退職などにより、予定している職員数の確保が困難となっている。 ・民間賃金水準の上昇に伴う給与改定などにより、人件費が増大している。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見直し	・定員管理計画に基づき、年齢構成の平準化を考慮した上で優秀な人材を採用し、産休、育休及びメンタル不調職員に対する補充ができる職員数とする。また、採用試験については、試験や周知方法等を随時見直しし、必要な人材を確保していく。 ・時間外勤務縮減や休暇取得を推進するとともに、原則、国家公務員にあわせた勤務条件とすることにより、ワークライフバランスの推進に努める。 ・行政課題に対応するため、必要により効率的な組織構想の見直しを柔軟に行う。また、定年引き上げ制度の導入に伴い、同制度に基づく「情報提供、意志確認制度」の実施により、高齢層の職員の有効活用を検討する。 ・国家公務員の給与及び旅費制度に準じ、地域手当、住居手当、日当等の見直しを行う。 ・他市町と比較し過大となっている学校等の会計年度任用職員の配置の見直しを行う。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	税務課 企画財政課		電話番号		直通	989-5507 989-5503
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営					
施策分野	行財政運営			戦略	持続可能な行財政運営の推進	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	1,282,931	千円	今年度 予算額	1,204,022	千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	町税収納率	目標値		97.2	97.3	97.5	97.6	97.7	%	C
		実績値	97.1	96.5	96.3	96.1	97.3			
2	経常収支比率	目標値		75	75.0	75.0	75.0	70~75	%	D
		実績値	74.6	78.8	80.6	83.5	87.4			
3	自主財源比率	目標値		75.0	75.0	75.0	75.0	概ね75%を維持	%	D
		実績値	74.8	62.1	64.8	65.9	63.4			
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			D：事業の見直しが必要			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	コンビニ収納及びキャッシュレス決済などの導入、産業基盤の確立や人口増加等による町税の確保や起債の抑制などにより健全な財政状況を堅持、LINEなどのSNSを活用した周知（納め忘れによる滞納者の発生を防止）を実施、地方税統一QRコードの導入による全国の金融機関窓口及び各種キャッシュレス決済の利用の拡充、納税手段の選択肢が増えることによる期限内納付を推進、令和2年度ガバメント版クラウドファンディング実施、令和5年度現地体験型ふるさと納税（町内ゴルフ場2カ所と桃沢野外活動センター）を返礼品に採用、令和7年度ふるさと納税返礼品のラインナップ充実
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・累積滞納者にさせないため、早期の接触、財産調査及び滞納処分に向けており、令和5年度までの収納率は下降していたが、令和6年度は1.2%上昇した。 ・財政調整基金の令和6年度末残高は約19億7千2百万円であり、物価高騰や人件費の上昇、社会保障経費の増大等により財政調整基金の残高が減少傾向にあり、今後もこのような状況が続くことが想定される。 ・人件費の増加や物価高騰等による経常経費の増大から、経常収支比率の悪化が見込まれる。 ・予算規模の増大により依存財源の増加が見込まれることから自主財源比率の悪化が見込まれる。 ・他市町と比較し、町民の平均所得が高くふるさと納税を行う町民の割合が高いことから、町税の流出額が増加し、行政サービスの提供に大きな影響が生じている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・高額滞納者や徴収困難者には早期に滞納整理機構への移管対応を継続。休日納税相談窓口の周知、滞納者への効果的な納税誘導を継続。 ・収納率向上への取組として、口座振替を原則化する取組（ペイジー口座振替受付サービスの導入等）を推進する。 ・既存の町の行財政運営の変革を推進する組織を構築し、事業の見直し等をおこなうことで、予算規模の拡大を抑制する。 ・ふるさと納税による財源の流出は見逃せない状況であることから、令和7年6月より返礼品を大幅に増やし、積極的にPRをすることで寄附受入額の拡大を目指す方針となった。 ・ふるさと納税の市場規模は1兆円を超え、業務の遂行には専門的知識や業務体制の構築が必要であることから、中間事業者へ業務を委託し、寄附額の更なる増加を図る。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	住民窓口課 税務課 情報戦略室		電話番号	直通	989-5509 989-5507 918-2015
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
施策分野	デジタル化		戦略	時代に則した行政サービスの提供	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	218,045	千円	今年度 予算額	432,912 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	オンラインによる手 続数	目標値		30	90	140	160	200	件	A
		実績値	29	29	82	145	169			
2	コンビニ交付利用率	目標値		10	18	29	35	40	%	B
		実績値	3.1	12	20	30	33			
3	マイナンバーカード 普及率	目標値		55	65	85	88	90	%	A
		実績値	14.4	45	73	83	93			
4	電子決済による納付 件数	目標値		1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	件	A
		実績値	545	3,225	3,849	7,280	10,252			
					総合評価			A：想定以上に進んでいる		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	厳格な本人認証などより多機能な電子申請システムへ更新、令和4年11月からコンビニ交付サービスでの証明書の手数料を100円引き下げ、マイナンバーカードの個別訪問申請及び交付の休日臨時窓口開設等を実施、役場窓口及びこども園での電子決済の導入、税金等の納付手段として町単独による新たなスマホ決済の導入、国が行う地方税統一QRコードの導入による様々なキャッシュレス決済の実施、公共施設予約システムの更改による施設利用のオンライン予約・抽選の実施、コンビニ交付サービスで発行できる証明書に戸籍謄本、抄本等を追加
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・オンライン手続等の既の実施しているデジタル化された行政サービスについて、住民の認知が不十分な部分があるため、さらなる情報発信の必要性がある。 ・電子決済に関しては税関係は進んでいるが、町営住宅の家賃、学校の給食費等現金納付のものへの住民の電子決済のニーズは高いが、手数料負担等の課題がある。 ・マイナンバーカードの取得者の増加に伴い、コンビニ交付サービスの利用率も年々増加傾向にある。 ・マイナポイント第1弾、第2弾により作成した人の5年更新（電子証明の更新）が、令和7年度から始まるため、今後窓口の混雑が想定される。 ・マイナンバーカードの制度が開始され10年目迎えるため、10年更新(カードの作り替え)の方が徐々に発生する。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・コロナ禍において行政サービスの非接触や時間に縛られないサービス形態への変革が求められ、ニーズが高い手続についてはオンライン化を進めるとともに、その際、マイナンバーカードの署名用電子認証機能を活用することで、マイナンバーカードの有効性を知らしめ、普及につなげていく。 ・施設や個人宅へのマイナンバーカード個別訪問申請を積極的に行う。 ・デジタル機器を使える環境にある方とない方の情報格差（デジタルデバйд）を解消するため、高齢者を中心としたスマホセミナーを継続的に実施する。 ・コンビニで、マイナンバーカードを利用して諸証明が発行できること、手数料が窓口での交付より100円安いことについて、さらに周知する。 ・統合端末を増設し、マイナンバーカード関連事務の受付ができる窓口の数を増やすとともに、会計年度任用職員を増員する。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	情報戦略室		電話番号	直通	918-2015
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
施策分野	デジタル化		戦略	積極的なデータ利活用	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	218,045	千円	今年度 予算額	432,912 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	オープンデータ掲載 件数	目標値		9	12	15	18	20	件	C
		実績値	6	6	16	16	16			
2		目標値								
		実績値								
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			C：進捗が思わしくない			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	静岡県の運営するオープンデータ※掲載サイトへのデータカタログの掲載（16件）、裾野市との共同によるデータ利活用に関する研修会の開催（H30、R1、R2）、官民も交えたオープンデータ東部地域ワークショップへの参加、行政情報分析基盤の構築
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・平成28年に官民データ活用推進基本法が施行され、ますますオープンデータの推進が求められてはいるが、民間事業者の求めるデータのニーズが把握できておらず、どのようなデータを公開していくべきか判断が難しい。 ・職員の政策立案におけるデータ利用の意識が低い。 ・様々な行政データやアンケート結果等は所有しているが、それらを分析する技術等を職員が有していない。 ・個別業務データの細部までの数値化が徹底されておらず、また、所属や職員ごとに意識や能力に差異が見られる。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・民間と協働によるデータ利活用の方法について検討・協議を進める機会を創出する。 ・職員を対象としたデータ分析の手法やそれらに基づく政策立案に関する研修会を定期的に実施することで、組織としての技術定着を目指す。 ・行政情報分析基盤が導入され、職員が自治会別、校区別人口動態等より詳細な分析データを扱うことが可能な体制となっていることから、政策立案へのデータ利活用に対する意識向上を図る。 ・アンケートのみに頼らないユーザー意向調査手法を研究し、また、保有データから政策立案に繋げるロジックを確立する。

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	情報戦略室			電話番号		直通	918-2015
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営						
施策分野	デジタル化			戦略		行政事務の改善	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	218,045 千円		今年度 予算額	432,912 千円		

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	ペーパーレス会議の割合	目標値		25	50	90	95	100	%	C
		実績値	23.5	42.0	46.0	57.0	68.0			
2	ペーパーレス進捗率 (庁内主要印刷物印刷枚数)	目標値		90	50	20	20	20	%	C
		実績値	100.0	101.0	102.0	98.0	94.0			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			C：進捗が思わしくない			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	会議用タブレット端末の導入、基幹システムのクラウド化及び印刷に関するアウトソーシングの導入、内部DX推進体制の整備（Dx Creative Team）、オンライン会議に対応した機器等の整備、テレワーク実証環境の整備、シンクライアント端末の導入、ネットワークの無線化
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・組織全体としてペーパーレスの目的が共有されておらず、また意識の低さがあり、取り組みとして浸透していない。 ・比較的大規模の事務はシステム化が進んでいるが、小規模事務のシステム化については職員の意識が届いていない。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・DXを推進するため、職場におけるICT環境の抜本的な見直しを図るべく、専門知識を有する事業者の支援のもと、ペーパーレス会議、オンライン会議及びテレワークを実施できる環境を構築する。また、ネットワークの更改に伴う庁舎内での無線環境で操作できる端末や複合機の認証印刷の導入により、職員のペーパーレス意識の改善を図ること、紙印刷の減少を図る。 ・今後電子決裁、電子ファイリングシステムを導入するにあたり、決裁ルールやファイリング等様々な部分を根本的に見直す必要があり、それら見直しについてシステム事業者の支援を受けながらR8の導入に向け準備を進めていく。また、複合機等で行っている印刷について、認証印刷を導入することで個人単位での印刷実績の把握が可能となり、ペーパーレスへの意識高揚を図る。 ・ノーコード型システムの活用により、経常業務の効率化の徹底を図る。